

# 平成29年度各会計歳入歳出決算の概要について

## 1. 全般

南相木村では、第5次長期振興計画（平成23年度～32年度）、過疎地域自立促進計画（平成28年度～平成32年度）及び総合戦略（平成27年度～平成31年度）などの諸計画に沿って、計画された施策を着実に推進するため、生活関連の資本整備をはじめ、少子高齢化対策、福祉・教育の充実、産業の振興など、現在直面する行政課題に積極的に取り組んでおります。

平成29年度の最終予算総額は、一般会計では1,847,639千円（前年度比13,206千円減）、特別会計では、国民健康保険事業会計（施設勘定）が35,506千円（前年度比2,508千円減）、国民健康保険事業会計（事業勘定）が187,701千円（前年度比20,467千円増）、介護保険事業会計が196,759千円（前年度比21,785千円増）、後期高齢者医療事業会計が18,359千円（前年度比117千円増）簡易水道事業会計が29,615千円（前年度比2,615円増）でした。

次に、平成29年度の決算状況は、一般会計では歳入決算額1,848,219千円、歳出決算額1,798,397千円となりました。特別会計においては、国民健康保険事業会計（施設勘定）が、歳入決算額35,668千円、歳出決算額33,984千円、国民健康保険事業会計（事業勘定）が、歳入決算額187,749千円、歳出決算額169,362千円、介護保険事業会計が、歳入決算額196,770千円、歳出決算額190,570千円、後期高齢医療事業会計では、歳入決算額18,362千円、歳出決算額17,766千円、簡易水道事業会計では、歳入決算額29,628千円、歳出決算額29,115千円となりました。

普通会計決算における収支状況では、歳入歳出差引額（形式収支額）は49,822千円、実質収支額も49,822千円、単年度収支額は3,612千円、実質単年度収支額は92,530千円となりました。財政構造の硬直化を示す指標である經常収支比率は、前年度比0.4%減の82.5%となりました。普通会計における起債残高は、前年度比157,595千円増の1,268,228千円、積立金現在高は、前年度比104,325千円減の4,601,722千円となりました。

また、財政健全化法に基づく財政指標では、実質赤字比率が4.49%、連結実質赤字比率が6.97%と、ともに黒字決算を計上し、実質公債費比率（3か年平均）は0.1%、将来負担比率は521.3%と、実質公債比率、将来負担比率は、前年度よりもさらに向上し、引き続き健全な財政状況が保たれております。

## 2. 歳入

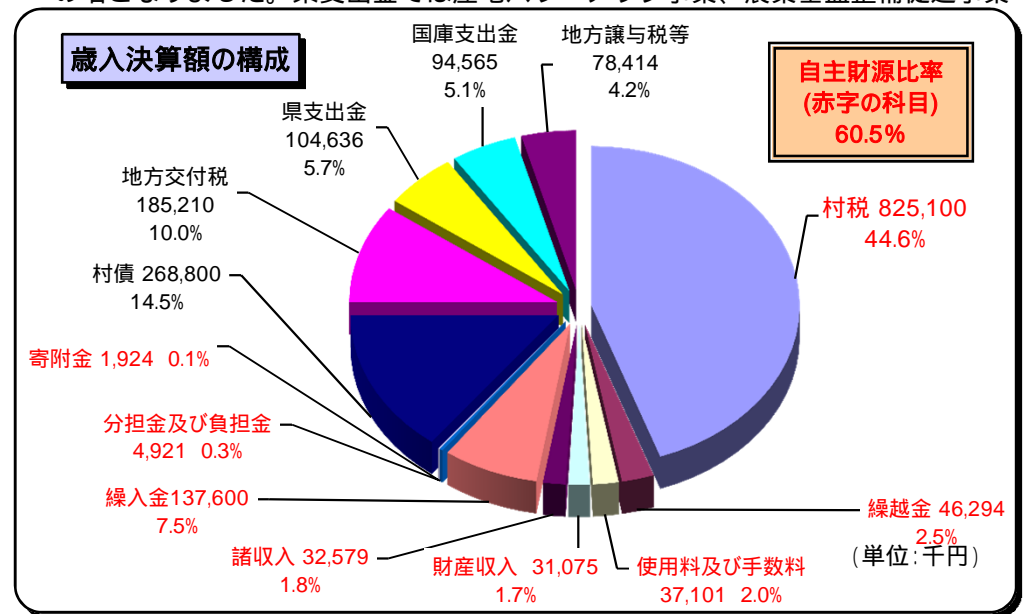
平成29年度の一般会計歳入決算額は、1,848,219千円で、前年度比25,198千円（1.4%）の増額となりました。

科目別の状況

村税・・・村民税は39,769千円で、前年度比5,201千円（11.6%）の減収、固定資産税は775,747千円で、前年度比32,580千円（4.0%）の減収になりました。このうちダムに係る固定資産税は735,783千円で、前年度比33,435千円（4.3%）の減収となりました。村税全体では825,100千円で、前年度比37,027千円（4.3%）の減収になりました。

地方交付税・・・普通交付税は105,734千円で、前年度比1,778千円（1.7%）の増収、特別交付税は79,476千円で、前年度比6,720千円（7.8%）の減収となりました。あわせて185,210千円で、前年度比4,942千円（2.6%）の減収です。

国庫支出金・・・国庫支出金は199,201千円で、前年度比28,369千円（16.6%）の増となりました。県支出金では産地パワーアップ事業、農業基盤整備促進事業



等の増によるものです。

繰入金・・・137,600千円で前年度比 59,282千円（75.7％）の増となりました。  
財政調整基金繰入金によるものです。

村債・・・268,800千円で前年度比 43,400千円（19.3％）の増となりました。

過疎対策事業（ハード分）217,400千円、過疎対策事業（ソフト分）34,700千円  
一般補助施設整備等事業債 16,700千円です。

### 3. 歳出

平成29年度の一般会計歳出決算額は、1,798,397千円で、前年度比 21,669千円（1.2％）の増額となりました。科目別に見ると、前年度に比べ増額となったものは、議会費、民生費、農林水産業費、商工費、土木費、教育費、公債費、諸支出金です。一方、減額となったものは、総務費、衛生費、消防費です。

また、性質別に見ると、前年度に比べ増額となったものは、人件費、扶助費、補助費等、公債費、貸付金、繰出金、普通建設事業費です。一方減額となったものは、物件費、維持補修費、積立金です。

科目別の状況

議会費・・・前年度比 4,805千円（12.1％）増の 44,505千円となりました。議場マイク設備改修工事の増が主な要因です。

総務費・・・前年度比 322,749千円（44.3％）減の 405,804千円となりました。防災行政無線デジタル化移行事業 140,784千円の減、公有財産電子化整備業務 10,714千円の減、滝見の湯リニューアル工事等 69,031千円の減、移住定住促進整備事業 59,338千円の減が主な要因です。また増額となった事業は地方創生事業関係 22,440千円の増です。

民生費・・・前年度比 26,172千円（8.8％）増の 324,873千円となりました。新美ノ輪移転構築負担金 18,108千円の増、高齢者にやさしい住宅改修 1,608千円の増、保育所人件費 4,000千円の増が主な要因です。

衛生費・・・前年度比 7,181千円（7.8％）減の84,856千円となりました。

佐久総合病院本院再構築事業負担金 18,056千円の減が主な要因です。また増額となった事業は、福祉センタ - 備品 2,500千円の増、浄化槽事業 5,343千円の増、簡易水道事業繰出金 2,713千円の増です。

農林水産業費・・・前年度比 144,702千円（143.1％）増の 245,810千円となりました。産地パワーアップ事業 78,664千円の増、農業基盤整備促進事業（補助）34,378千円の増、木質バイオマス資源導入事業 15,162千円が主な要因です。

商工費・・・前年度比 27,842千円（89.1％）増の 59,079千円となりました。

立原高原宿泊施設建設事業 29,635千円の増が主な要因です。

土木費・・・前年度比 110,385千円（73.2％）増の 261,141千円となりました。

長野県治水砂防協会負担金 5,794千円の増、橋梁修繕設計業務事業 11,340千円の増  
若者定住促進住宅建設事業 99,449千円の増が主な要因です。

消防費・・・前年度比 616千円（1.4％）減の 41,998千円となりました。災害対策  
関係（備蓄倉庫・備蓄品）4,549千円の減が主な要因です。また増額となった事業  
は地域防災計画作成業務 2,268千円の増です。

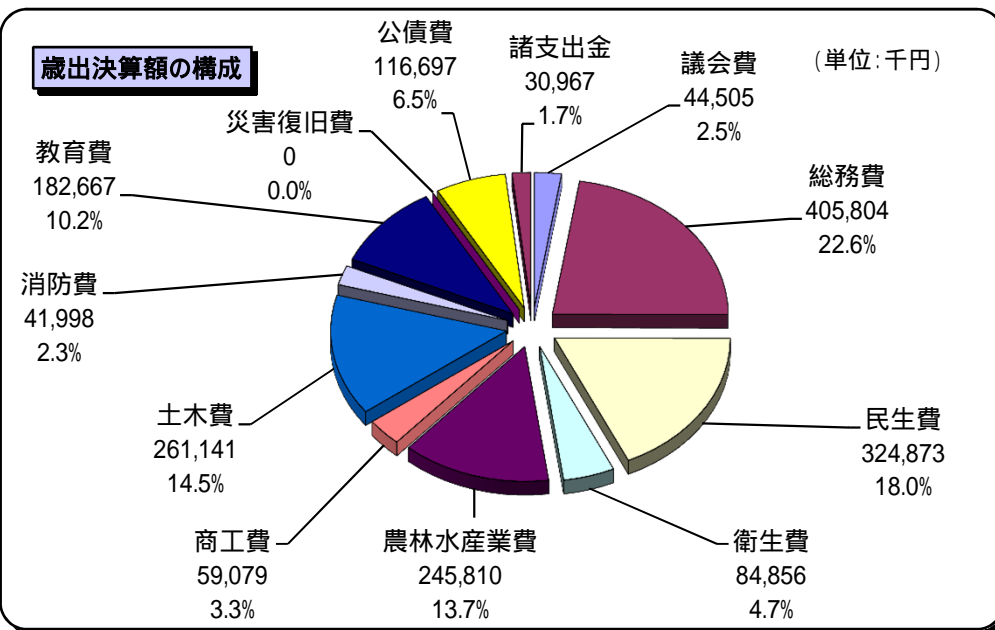
教育費・・・前年度比 15,047千円（9.0％）増の 182,667千円となりました。小学  
校体育館耐震化事業 17,442千円の増、小学校臨時職員人件費 6,705千円の増が主  
な要因です。また減額となった事業は、村誌歴史編纂事業 11,203千円の減、ゲ  
ートボール場整備事業 2,387千円の減です。

公債費・・・前年度比 18,075千円（18.3％）増の 116,697千円となりました。

過疎債（平成25年度借入）の償還がはじまりました。一般単独事業債(平成4年度)  
臨時地方道整備事業債（平成9年度）、臨時税収補てん債（平成9年度）の償還が  
終わりました。起債現在高は1,268,228千円

諸支出金・・・前年度比 5,187千円（20.1％）増の 30,967千円となりました。

地域振興基金 25,000千円、農村多元情報システム（CATV）施設維持管理基金  
5,467千円、ふるさと応援基金 500千円の基金積立を行いました。



# 一般会計の歳入総括表

(単位:千円)

科 目 名	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算額と収入 済額との比較 (C)-(A)	調定額と収入 済額との比較 (C)-(B)	執行率(%)		対前年度 増減率 (%)	歳入に占 める割合 (%)
								対予算額 (C)/(A)	対調定額 (C)/(B)		
1 村 税	824,985	826,198	825,100	0	1,098	115	1,098	100.0	99.9	4.3	44.7
2 地 方 譲 与 税	48,694	48,694	48,694	0	0	0	0	100.0	100.0	0.5	2.6
3 利 子 割 交 付 金	159	159	159	0	0	0	0	100.0	100.0	91.6	0.0
4 配 当 割 交 付 金	385	385	385	0	0	0	0	100.0	100.0	48.1	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	432	432	432	0	0	0	0	100.0	100.0	182.4	0.0
6 地方消費税交付金	16,250	16,250	16,250	0	0	0	0	100.0	100.0	0.4	0.9
7 自動車取得税交付金	12,405	12,405	12,405	0	0	0	0	100.0	100.0	42.6	0.7
8 地方特例交付金	89	89	89	0	0	0	0	100.0	100.0	0.0	0.0
9 地 方 交 付 税	185,210	185,210	185,210	0	0	0	0	100.0	100.0	2.6	10.0
10 分担金及び負担金	4,918	4,921	4,921	0	0	3	0	100.1	100.0	12.7	0.3
11 使用料及び手数料	37,071	37,384	37,101	0	283	30	283	100.1	99.2	5.7	2.0
12 国 庫 支 出 金	(84) 94,567	(78) 94,565	(78) 94,565	(0) 0	(0) 0	( 6) 2	(0) 0	(92.9) 100.0	(100.0) 100.0	27.6	5.1
13 県 支 出 金	(21,359) 104,630	(21,359) 104,636	(21,359) 104,636	(0) 0	(0) 0	(0) 6	(0) 0	100.0	100.0	160.4	5.7
14 財 産 収 入	30,675	31,075	31,075	0	0	400	0	101.3	100.0	56.4	1.7
15 寄 附 金	1,904	1,924	1,924	0	0	20	0	101.1	100.0	6.1	0.1
16 繰 入 金	137,600	137,600	137,600	0	0	0	0	100.0	100.0	75.7	7.4
17 繰 越 金	(83) 46,293	(83) 46,294	(83) 46,294	(0) 0	(0) 0	(0) 1	(0) 0	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	45.6	2.5
18 諸 収 入	32,572	32,579	32,579	0	0	7	0	100.0	100.0	36.3	1.8
19 村 債	(16,700) 268,800	(16,700) 268,800	(16,700) 268,800	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	100.0	100.0	19.3	14.5
合 計	(38,226) 1,847,639	(38,220) 1,849,600	(38,220) 1,848,219	(0) 0	(0) 1,381	( 6) 580	(0) 1,381	(100.0) 100.0	(100.0) 99.9	1.4	100.0

上段の( )内は、平成28年度から平成29年度へ繰越した繰越明許費繰越金の数値。

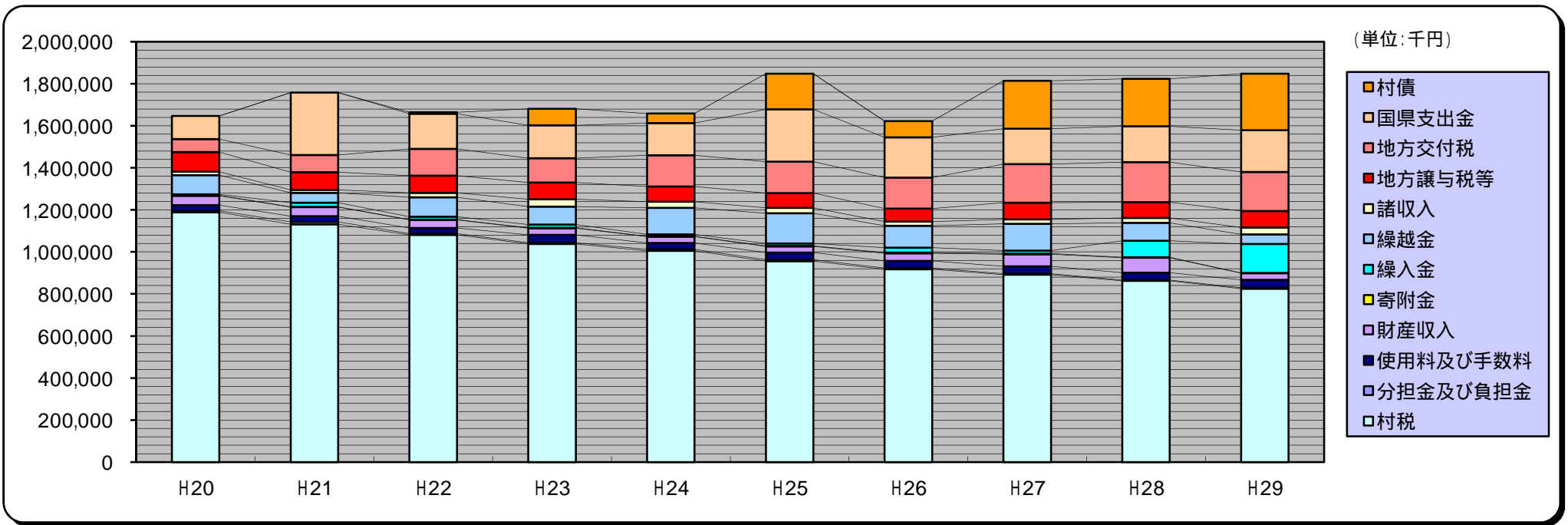
端数調整により決算書の数値と一致しない場合がある。

# 一般会計歳入の年度別決算額の状況(科目別)

(単位:千円)

科目名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1 村 税	1,188,873	1,131,401	1,080,874	1,038,052	1,005,513	956,366	917,670	891,389	862,127	825,100
2 地方譲与税等	93,968	83,845	82,151	79,742	71,997	70,071	61,761	78,770	74,519	78,414
3 地方交付税	61,615	81,225	127,909	115,537	148,999	149,427	147,163	183,365	190,152	185,210
4 分担金及び負担金	7,054	12,080	6,203	6,062	6,575	6,211	5,804	5,116	4,368	4,921
5 使用料及び手数料	27,125	26,561	27,292	36,594	30,171	34,533	34,197	34,466	35,097	37,101
6 国庫支出金	50,713	223,001	101,854	98,778	64,658	115,205	88,404	104,915	130,643	94,565
7 県支出金	58,977	74,226	64,629	58,079	88,082	134,187	104,209	64,048	40,189	104,636
8 財産収入	43,620	42,916	37,477	32,396	30,077	29,281	35,251	58,117	71,352	31,075
9 寄附金	2,300	1,756	1,380	1,473	1,810	1,762	4,578	3,382	1,814	1,924
10 繰入金	4,704	18,965	14,205	15,200	9,206	12,200	23,100	14,200	78,318	137,600
11 繰越金	91,516	47,710	92,296	85,203	126,532	143,863	103,268	127,188	85,148	46,294
12 諸収入	16,141	14,158	20,979	35,252	28,954	25,343	20,362	21,317	23,894	32,579
13 村 債	0	0	7,500	78,800	46,500	169,300	76,800	227,900	225,400	268,800
合 計	1,646,606	1,757,844	1,664,749	1,681,168	1,659,074	1,847,749	1,622,567	1,814,173	1,823,021	1,848,219

( ) 「地方譲与税等」とは、地方譲与税譲与金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金の合算額です。



# 一般会計の歳出総括表

(単位:千円)

科 目 名	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算現額と支出 済額との比較 (A)-(B)	執行率(%) (B)/(A)	対前年度 増減率 (%)	歳出に占 める割合 (%)
1 議 会 費	44,551	44,505	0	46	46	99.9	12.1	2.5
2 総 務 費	(84) 406,904	(78) 405,804	0	(6) 1,100	(6) 1,100	(92.9) 99.7	44.3	22.6
3 民 生 費	325,094	324,873	0	221	221	99.9	8.8	18.0
4 衛 生 費	85,102	84,856	0	246	246	99.7	7.8	4.7
5 農 林 水 産 業 費	(38,142) 246,446	(38,142) 245,810	0	(0) 636	(0) 636	(100.0) 99.7	143.1	13.7
6 商 工 費	59,128	59,079	0	49	49	99.9	89.1	3.3
7 土 木 費	261,669	261,141	0	528	528	99.8	73.2	14.5
8 消 防 費	42,070	41,998	0	72	72	99.8	1.4	2.3
9 教 育 費	184,568	182,667	0	1,901	1,901	99.0	9.0	10.2
10 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	-	-	0.0
11 公 債 費	116,779	116,697	0	82	82	99.9	18.3	6.5
12 諸 支 出 金	30,967	30,967	0	0	0	100.0	20.1	1.7
13 予 備 費	44,361	0	0	44,361	44,361	0.0	-	0.0
合 計	(38,226) 1,847,639	(38,220) 1,798,397	0	(6) 49,242	(6) 49,242	(100.0) 97.3	1.2	100.0

上段の( )内は、平成28年度から平成29年度へ繰越した繰越明許費繰越金の数値。

端数調整により決算書の数値と一致しない場合がある。

# 一般会計歳出の年度別決算額の状況(科目別)

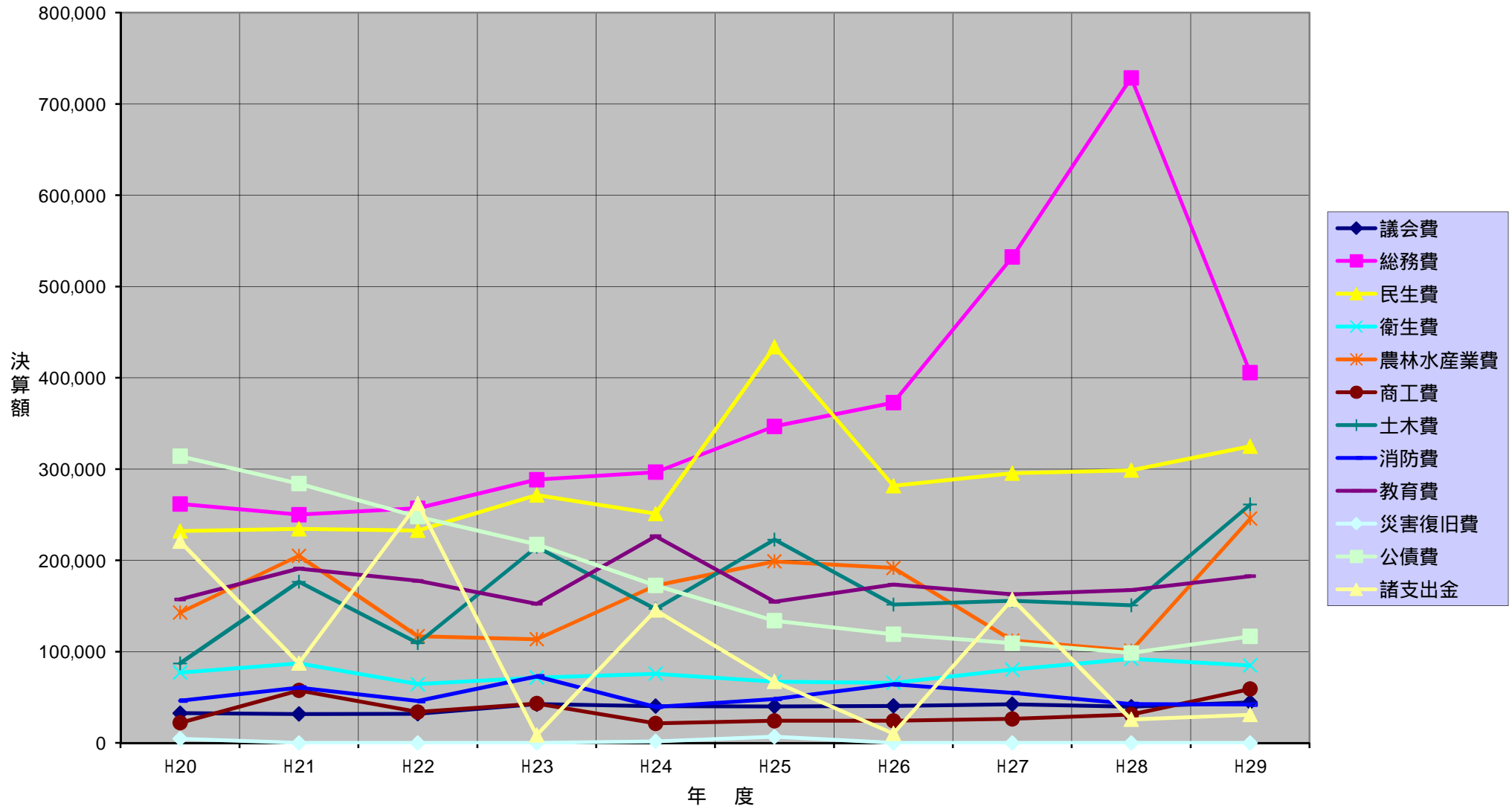
(単位:千円)

科目名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1 議会費	32,694	31,779	31,954	42,537	40,377	40,089	40,571	42,422	39,700	44,505
2 総務費	261,847	250,037	257,089	288,397	296,622	346,789	372,830	532,347	728,553	405,804
3 民生費	232,127	234,399	232,758	271,447	251,073	433,926	281,629	295,443	298,701	324,873
4 衛生費	77,030	87,189	64,384	71,664	75,743	67,057	65,937	80,373	92,037	84,856
5 農林水産業費	142,858	204,979	116,958	113,539	172,390	198,904	191,645	112,179	101,108	245,810
6 商工費	22,110	57,556	33,983	43,131	21,477	24,284	24,313	26,328	31,237	59,079
7 土木費	87,152	176,506	109,280	214,797	146,755	222,758	151,477	155,749	150,756	261,141
8 消防費	46,306	60,678	45,918	72,866	39,604	48,187	64,139	54,765	42,614	41,998
9 教育費	157,300	191,066	177,622	152,394	226,493	154,665	173,377	162,838	167,620	182,667
10 災害復旧費	4,620	0	0	0	1,670	6,794	0	0	0	0
11 公債費	314,148	284,101	247,870	217,440	172,480	133,911	119,080	109,298	98,622	116,697
12 諸支出金	220,704	87,258	262,378	8,538	145,409	67,118	10,381	157,283	25,780	30,967
合計	1,598,896	1,665,548	1,580,194	1,496,750	1,590,093	1,744,482	1,495,379	1,729,025	1,776,728	1,798,397



# 一般会計歳出の年度別決算額の状況(科目別)

(単位:千円)



# 一般会計歳出の性質別及び目的別内訳

(単位:千円)

性質別	目的別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支金	合計	対前年度増減率(%)	歳出に占める割合(%)
1	人件費	28,985	163,890	58,976	10,189	0	15,399	0	0	9,263	65,526			0	352,228	3.4	19.6
	うち職員給	6,653	100,591	46,091	8,246	0	11,006	0	0	0	43,052			0	215,639	3.5	12.0
2	物件費	3,289	177,775	24,722	23,178	0	26,674	8,265	11,554	7,245	44,675		0	0	327,377	6.7	18.2
3	維持補修費	0	2,850	532	0	0	3,706	1,881	13,162	46	3,329				25,506	5.2	1.4
4	扶助費			61,206	0						324				61,530	0.2	3.4
5	補助費等	5,714	26,106	28,849	17,125	0	33,172	16,254	5,324	25,250	28,846	0		0	186,640	4.0	10.3
	(1) 一部事務組合等に対するもの	46	3,118	13,426	7,922	0	0	0	0	23,499	20,783	0			68,794	5.1	3.8
	(2) その他に対するもの	5,668	22,988	15,423	9,203	0	33,172	15,948	5,964	1,751	8,063	0		0	118,180	7.1	6.6
6	普通建設事業費	5,940	51,309	26,100	8,579	0	164,186	32,679	229,997	194	22,056	0		0	541,040	2.8	30.2
	(1) 補助事業費		11,016	0	7,782	0	78,117	0	13,824	0	17,442				128,181	85.8	7.1
	(2) 単独事業費	5,940	40,293	26,100	797	0	86,069	32,679	209,096	194	4,614			0	405,782	9.2	22.6
	(3) 県営事業負担金		0	0	0	0	0	0	7,077	0	0				7,077	0.0	0.4
	(4) その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	0.0	0.0
7	災害復旧事業費											0			0	0.0	0.0
	(1) 補助事業費											0			0	0.0	0.0
	(2) 単独事業費											0			0	0.0	0.0
8	失業対策事業費					0									0	0.0	0.0
	(1) 補助事業費					0									0	0.0	0.0
	(2) 単独事業費					0									0	0.0	0.0
9	公債費		0										116,697		116,697	18.3	6.5
10	積立金	0	33,275	0	0	0	0	0	0	0	0			0	33,275	23.5	1.9
11	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0.0	0.0
12	貸付金		0	0	0	0	0	0	0	0	11,760			0	11,760	5.4	0.7
13	繰出金		0	121,146	18,075	0	0	0	0	0	0			0	139,221	3.7	7.8
歳出合計		43,928	455,205	321,531	77,146	0	243,137	59,079	260,037	41,998	176,516	0	116,697	0	1,795,274	1.2	100.0

ここで示す性質別及び目的別内訳は、平成29年度地方財政状況調査の数値であり、決算書の数値とは異なる。



# 一般会計の性質別歳出の内訳

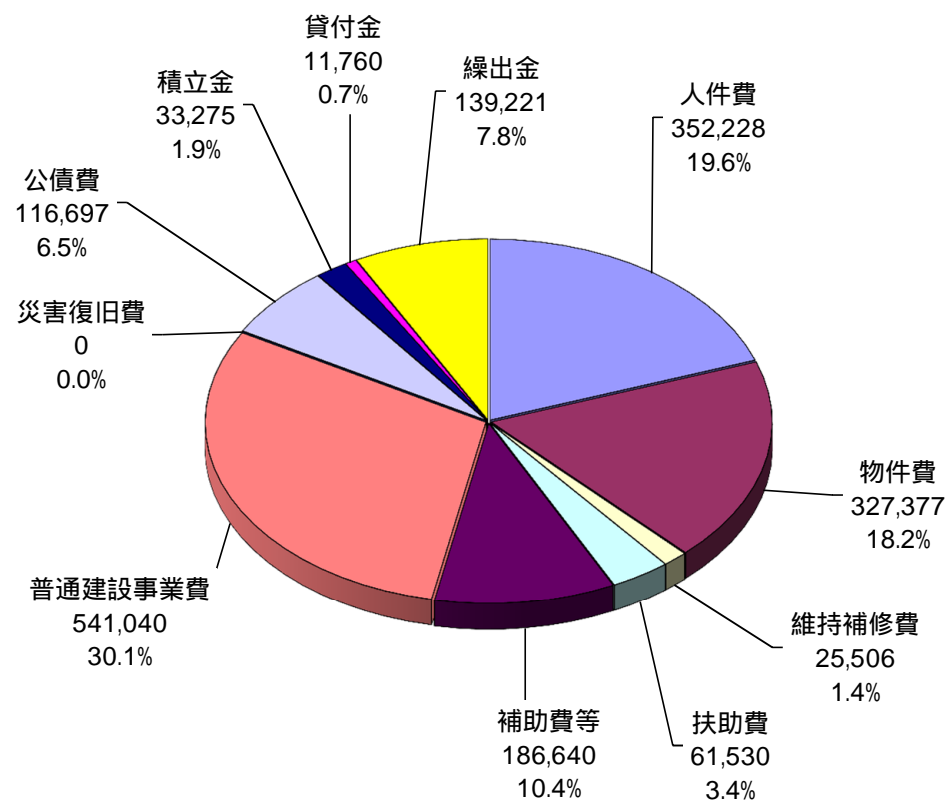
(単位:千円)

科 目	決 算 額
1 人 件 費	352,228
(1) 議員報酬手当	20,905
(2) 委員等報酬	20,167
(3) 村長等特別職給与	18,115
(4) 職 員 給	215,639
基 本 給	135,261
そ の 他 の 手 当	64,891
臨 時 職 員 給 与	15,487
(5) 共済組合等負担金	45,649
(6) 退職手当組合負担金	27,483
(7) そ の 他	4,270
2 物 件 費	327,377
(1) 賃 金	11,752
(2) 旅 費	4,488
(3) 交 際 費	512
(4) 需 用 費	64,596
(5) 役 務 費	11,321
(6) 備 品 購 入 費	8,246
(7) 委 託 料	166,069
(8) そ の 他	60,393
3 維 持 補 修 費	25,506
4 扶 助 費	61,530

科 目	決 算 額
5 補 助 費 等	186,640
(1) 負担金・寄附金	85,205
(2) 補助・交付金	85,532
(3) そ の 他	15,903
6 普 通 建 設 事 業 費	541,040
(1) 補助事業費	135,258
(2) 単独事業費	405,782
(3) 県営事業負担金	0
(4) そ の 他	0
7 災 害 復 旧 事 業 費	0
(1) 補助事業費	0
(2) 単独事業費	0
8 失 業 対 策 事 業 費	0
(1) 補助事業費	0
(2) 単独事業費	0
9 公 債 費	116,697
(1) 元 金	111,205
(2) 利 子	5,492
10 積 立 金	33,275
11 投 資 及 び 出 資 金	0
12 貸 付 金	11,760
13 繰 出 金	139,221
合 計	1,795,274

一般会計歳出の性質別内訳

(単位:千円)



# 特別会計の決算状況

(単位:千円)

特別会計名	歳入							歳出					収支	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率(%)		予算現額 (E)	支出済額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G)	執行率(%) 対予算額 (F)/(E)	歳入歳出 差引額 (形式収支額) (C)-(F)	実質 収支額 ( )
						対予算額 (C)/(A)	対調定額 (C)/(B)							
国民健康保険事業会計 (施設勘定)	35,506	35,668	35,668	0	0	100.5	100.0	35,506	33,984	0	1,522	95.7	1,684	1,684
国民健康保険事業会計 (事業勘定)	187,701	188,752	187,749	0	1,003	100.0	99.5	187,701	169,362	0	18,339	90.2	18,387	18,387
介護保険事業会計	196,759	197,376	196,770	0	606	100.0	99.7	196,759	190,570	0	6,189	96.9	6,200	6,200
後期高齢者医療事業会計	18,359	18,362	18,362	0	0	100.0	100.0	18,359	17,766	0	593	96.8	596	596
簡易水道事業会計	29,615	29,664	29,628	0	36	100.0	99.9	29,615	29,115	0	500	98.3	513	513
合計	467,940	469,822	468,177	0	1,645	100.1	99.6	467,940	440,797	0	27,143	94.2	27,380	27,380

( )実質収支額とは、当該年度の歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた形式収支から、事業繰越等の翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。繰越事業等を当該年度に執行し、または当該年度に発生した債務をその翌年度に履行したものととして収支の結果をとらえたものである。

# 地方債現在高の状況

(1) 長期地方債(償還期間が1年を超えるもの)

(単位:千円)

会計名	地方債の事業別名称	平成28年度 末現在高	平成29年度 発行高	平成29年度における償還額			平成29年度 末現在高	平成29年度末現在高の借入先別内訳		
				元金	利子	計		財政融資資金	旧郵政公社資金	その他
一 般 会 計	1 公共事業等債	26,400	0	0	132	132	26,400	26,400	0	0
	2 公営住宅建設事業債	5,045	0	1,618	179	1,797	3,427	3,427	0	0
	3 災害復旧事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4 教育・福祉施設等整備事業債	600	16,700	0	1	1	17,300	17,300	0	0
	5 一般単独事業債	314,924	0	21,066	750	21,816	293,858	0	0	293,858
	うち地方道路等整備事業債	18,938	0	12,080	287	12,367	6,858	0	0	6,858
	うち地域再生事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6 過疎対策事業債	585,438	252,100	60,124	2,719	62,843	777,414	774,310	0	3,104
	7 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	9,657	0	2,854	175	3,029	6,803	0	0	6,803
	8 財源対策債	3,758	0	2,405	58	2,463	1,353	0	0	1,353
	9 臨時税収補填債	494	0	494	7	501	0	0	0	0
10 臨時財政対策債	164,317	0	22,644	1,376	24,020	141,673	43,237	0	98,436	
	合 計	1,110,033	268,800	111,205	5,397	116,602	1,268,228	864,674	0	403,554
簡 道 易 会 水 計	1 簡易水道事業債	33,729	0	5,006	1,270	6,276	28,723	28,723	0	0
	2 過疎対策事業債	4,000	0	0	20	20	4,000	4,000	0	0
	合 計	37,729	0	5,006	1,290	6,296	32,723	32,723	0	0
全 会 計 の 合 計		1,147,762	268,800	116,211	6,687	122,898	1,300,951	897,397	0	403,554

(2) 一時借入金(償還期間が1年以内のもの)

(単位:千円)

会 計 名	平成28年度 末現在高	平成29年度 発行高	平成29年度における償還額			平成29年度 末現在高	平成29年度末現在高の借入先別内訳		
			元金	利子	計		財政融資資金	旧郵政公社資金	その他
一般会計	0	325,000	325,000	95	325,095	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全 会 計 の 合 計	0	325,000	325,000	95	325,095	0	0	0	0

起債現在高  
(単位:千円)

### 起債現在高と償還額の年度別状況

償還元金額  
(単位:千円)

